平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年１月28日付「平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年１月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成23年２月10日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	283,689	△1.7	△5,130	－	△10,189	－	△18,710	－
22年３月期第３四半期	288,576	△27.1	△675	－	△4,870	－	△10,530	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	△25.98	－
22年３月期第３四半期	△15.43	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	377,504	57,983	15.2	37.50
22年３月期	377,894	47,607	10.7	59.40

（参考）自己資本　23年３月期第３四半期　57,415百万円　22年３月期　40,532百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年３月期	－	0.00	－		
23年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△0.7	12,000	84.4	5,500	316.7	△28,000	－	△38.73

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
②	期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	394,342株	22年３月期	1,833,341株
③	期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	720,272,416株	22年３月期３Ｑ	682,694,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年10月１日～平成22年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	97,309	△1.9	△74	―	△2,927	―	△7,589	―
22年３月期第３四半期	99,243	△8.6	2,080	39.8	1,532	―	△1,889	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	△10.38	―
22年３月期第３四半期	△2.77	―

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成23年３月期第３四半期累計）の経済環境は、欧州の財政危機の影響や欧州・米国での失業率の高止まりなど景気回復停滞の懸念がある一方、新興国では内需拡大を背景に底堅い景気回復傾向を持続しており、全体としては緩やかに回復しています。国内では、政策効果にも支えられ緩やかな回復基調が続いているものの、その先行きについては、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、雇用情勢の悪化などの懸念も依然残っています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、情報通信システム事業はほぼ前年並みとなり、ＥＭＳ（生産受託）関連事業および部品関連事業は、市況の回復に伴い増収となりました。一方でプリンタ事業は、円高の影響や欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となったことから、売上高は2,837億円（前年同期比49億円、1.7%減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、価格下落、円高の影響、その他販売費用の増加に加え、処遇適正化を行ったことなどにより51億円（同44億円悪化）となりました。

経常損失は102億円（同53億円悪化）となりました。四半期純損失は、中期経営計画施策による特別退職金や、退職給付制度改定損の発生などにより187億円（同82億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,636億円（前年同期比３億円、0.2%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴM監視サービスなどの保守サービスの増加などにより増収、メカトロシステムでは、ＡＴMは国内および中国向けが堅調で発券端末なども増加したことにより増収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期となったため減収、通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数は増加したものの、コアネットワーク、既存ネットワークおよび企業向けなどが減少したため減収となり、全体では減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥや機種構成差などの増益要因はあるものの、処遇適正化の影響などにより、41億円（同３億円悪化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、864億円（前年同期比142億円、14.1%減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品販売は好調なものの、上期の新商品への切り替え遅れの影響や欧州における一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤM）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が90億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、円高の影響、価格下落、物量変動および機種構成差、上期における販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより、58億円（同64億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で221億円（前年同期比70億円、46.9%増加）、その他の事業で115億円（前年同期比19億円、20.2%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上、産業機器市場や半導体設備市場および基板市場の市況回復などにより増収、その他の事業では市況の回復に伴い部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、処遇適正化の影響はあるものの、物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、ＥＭＳ事業で７億円（同11億円良化）、その他の事業で11億円（同17億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して４億円減少の3,775億円となりました。一方、自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を187億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換により資本剰余金が35億円増加、また、平成22年12月22日付で、資本金を479億円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ150億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して169億円増加の574億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は15.2％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が314億円減少する一方、有価証券が104億円、たな卸資産が245億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に65億円減少しております。

負債は108億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して179億円減少し、1,546億円となりました。また、退職給付引当金が53億円増加しております。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の悪化及び運転資金の増加などにより、54億円の収入（前年同期314億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻や有価証券の償還による収入があったことから、27億円の支出（同89億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは27億円の収入（同225億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当によるＡ種優先株式発行による収入などにより、150億円の収入（同216億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から893億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想の売上高につきましては、プリンタ事業においてＬＥＤプリンタの新商品販売は好調なものの、欧州の一部地域の景気回復遅れの影響などで減収となることから、前回公表の4,450億円から50億円減少の4,400億円となる見込みです。

営業利益につきましては、プリンタ事業においては第３四半期に投入した新商品効果はまだ限定的で第４四半期に拡大する見通しではあるものの、物量減少および機種構成差などにより減益となる見込みです。しかしながら、調達コスト低減およびＶＥなどに加えより一層の費用圧縮や固定費の見直しなどを行うことから、情報通信システム事業が増益となる見込みのため、前回公表の120億円を据え置きといたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「10年度第３四半期（累計）決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ108百万円、税金等調整前四半期純損失は731百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,108	57,844
受取手形及び売掛金	87,022	118,416
有価証券	27,720	17,314
製品	32,301	23,014
仕掛品	31,526	16,436
原材料及び貯蔵品	24,818	24,638
その他	10,723	13,396
貸倒引当金	△7,702	△8,689
流動資産合計	268,518	262,370
固定資産		
有形固定資産	54,090	56,155
無形固定資産	8,024	10,060
投資その他の資産	46,870	49,306
固定資産合計	108,985	115,523
資産合計	377,504	377,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,265	54,930
短期借入金	110,947	127,430
引当金	2,188	1,760
その他	56,381	57,100
流動負債合計	223,782	241,222
固定負債		
長期借入金	43,661	45,036
退職給付引当金	45,042	39,655
役員退職慰労引当金	579	620
その他	6,455	3,752
固定負債合計	95,738	89,064
負債合計	319,520	330,287

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	76,940
資本剰余金	113,124	46,744
利益剰余金	△100,994	△82,284
自己株式	△22	△408
株主資本合計	56,107	40,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,095
繰延ヘッジ損益	△881	△660
為替換算調整勘定	△632	△1,893
評価・換算差額等合計	1,308	△458
新株予約権	79	79
少数株主持分	488	6,994
純資産合計	57,983	47,607
負債純資産合計	377,504	377,894

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	288,576	283,689
売上原価	209,785	213,356
売上総利益	78,790	70,332
販売費及び一般管理費	79,466	75,462
営業損失（△）	△675	△5,130
営業外収益		
受取利息	167	188
受取配当金	739	733
受取ブランド使用料	455	408
雑収入	398	657
営業外収益合計	1,761	1,988
営業外費用		
支払利息	3,735	3,365
株式交付費	－	1,286
為替差損	－	1,449
雑支出	2,220	946
営業外費用合計	5,956	7,047
経常損失（△）	△4,870	△10,189
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	31
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	－	35
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
事業譲渡益	298	－
付加価値税修正益	28	－
特別利益合計	466	2,884
特別損失		
固定資産処分損	539	240
減損損失	104	12
投資有価証券評価損	1,682	2,349
特別退職金	363	2,099
事業構造改善費用	189	109
退職給付制度改定損	－	2,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
製品保証引当金繰入額	－	400
付加価値税修正損	－	227
特別損失合計	2,880	8,140
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,284	△15,445
法人税、住民税及び事業税	1,087	769
法人税等調整額	2,171	2,409
法人税等合計	3,259	3,178
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△18,624
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△12	86
四半期純損失（△）	△10,530	△18,710

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	99,243	97,309
売上原価	72,642	72,936
売上総利益	26,601	24,372
販売費及び一般管理費	24,520	24,447
営業利益又は営業損失（△）	2,080	△74
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	96	103
持分法による投資利益	－	123
受取ブランド使用料	148	119
貸倒引当金戻入額	573	－
雑収入	186	161
営業外収益合計	1,066	558
営業外費用		
支払利息	1,264	1,092
株式交付費	－	1,286
為替差損	－	601
雑支出	350	432
営業外費用合計	1,615	3,412
経常利益又は経常損失（△）	1,532	△2,927
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	－	306
事業譲渡益	298	－
特別利益合計	298	306
特別損失		
固定資産処分損	336	121
減損損失	42	－
投資有価証券評価損	1,046	－
特別退職金	69	1,589
事業構造改善費用	12	47
退職給付制度改定損	－	2,078
製品保証引当金繰入額	－	400
付加価値税修正損	6	208
特別損失合計	1,513	4,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	317	△7,066
法人税、住民税及び事業税	423	139
法人税等調整額	1,835	376
法人税等合計	2,259	515
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△7,582
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△52	6
四半期純損失（△）	△1,889	△7,589

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,284	△15,445
減価償却費	11,461	10,538
減損損失	104	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	7,329	5,709
受取利息及び受取配当金	△907	△921
支払利息	3,735	3,365
投資有価証券評価損益（△は益）	1,682	2,349
固定資産処分損益（△は益）	539	240
売上債権の増減額（△は増加）	30,609	24,962
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,720	△27,434
仕入債務の増減額（△は減少）	1,251	4,988
未払費用の増減額（△は減少）	△5,296	－
その他	6,375	3,437
小計	35,882	9,151
利息及び配当金の受取額	903	931
利息の支払額	△3,522	△3,307
法人税等の支払額	△1,836	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,426	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△3,010
定期預金の払戻による収入	－	4,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,988	△5,312
有形固定資産の売却による収入	609	－
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,245
投資有価証券の取得による支出	△756	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123	－
事業譲渡による収入	562	－
その他の支出	△694	△814
その他の収入	752	683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,929	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,456	7,021
長期借入れによる収入	16,520	28,150
長期借入金の返済による支出	△17,479	△51,132
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,671
リース債務の返済による支出	－	△1,587
株式の発行による収入	－	29,924
その他	△1,833	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,609	14,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	319	18,157
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,788	89,313

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,504	35,662	6,076	99,243	－	99,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	587	4,659	6,177	(6,177)	－
計	58,435	36,250	10,735	105,421	(6,177)	99,243
営業利益	3,793	△253	138	3,679	(1,598)	2,080

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,852	104,256	16,467	288,576	－	288,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,460	1,670	14,943	19,074	(19,074)	－
計	170,312	105,927	31,410	307,650	(19,074)	288,576
営業損益	4,156	634	△820	3,970	(4,645)	△675

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,560	6,143	19,004	7,534	99,243	－	99,243
(2) セグメント間の内部売上高	17,545	9	159	12,394	30,108	(30,108)	－
計	84,106	6,152	19,163	19,929	129,352	(30,108)	99,243
営業損益	4,250	△208	△1,615	751	3,176	(1,096)	2,080

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,482	19,291	57,684	16,116	288,576	－	288,576
(2) セグメント間の内部売上高	52,211	15	565	33,207	86,000	(86,000)	－
計	247,693	19,306	58,250	49,324	374,576	(86,000)	288,576
営業損益	8,215	△805	△3,679	1,259	4,990	(5,666)	△675

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	5,313	18,608	11,130	35,051
Ⅱ　連結売上高（百万円）				99,243
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	18.7	11.2	35.3

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,792	56,315	26,440	99,548
Ⅱ　連結売上高（百万円）				288,576
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	19.5	9.2	34.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　　至　平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,584	86,446	22,119	272,151	11,538	283,689	－	283,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	3,457	88	5,574	14,462	20,037	△20,037	－
計	165,613	89,904	22,208	277,725	26,000	303,726	△20,037	283,689
セグメント利益又は損失（△）	4,117	△5,809	663	△1,029	1,057	28	△5,158	△5,130

当第３四半期連結会計期間（自 平成22年10月１日　　至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,878	27,395	7,356	93,629	3,679	97,309	－	97,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	465	1,147	25	1,638	4,952	6,590	△6,590	－
計	59,344	28,543	7,381	95,268	8,632	103,900	△6,590	97,309
セグメント利益又は損失（△）	2,770	△1,577	167	1,360	292	1,652	△1,726	△74

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△68	△21
全社費用※	△5,179	△1,733
固定資産の調整額	90	28
合計	△5,158	△1,726

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）

従来、「ＥＭＳ事業」は、「その他」の区分に含めておりましたが、第２四半期連結会計期間において、「ＥＭＳ事業」の営業利益が営業利益の生じている事業セグメントの営業利益の合計額の10%以上であったため、第２四半期連結会計期間より「ＥＭＳ事業」として区分表示することに変更しました。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。また、平成22年12月22日付で、資本金を47,940百万円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,000百万円増加しております。これらを主因としまして、当第３四半期連結会計期間末において資本金が44,000百万円、資本剰余金が113,124百万円、自己株式が22百万円となりました。

(訂正前)

平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年１月28日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成23年２月10日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	284,756	△1.4	△4,980	－	△10,039	－	△18,332	－
22年３月期第３四半期	288,893	△27.1	1,137	－	△3,057	－	△8,745	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	△25.45	－
22年３月期第３四半期	△12.81	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	380,325	73,193	19.1	58.31
22年３月期	383,640	64,810	15.0	84.61

（参考）自己資本　23年３月期第３四半期　72,625百万円　22年３月期　57,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年３月期	－	0.00	－		
23年３月期（予想）				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△0.9	12,000	△14.0	5,500	△37.3	△28,000	－	△38.73

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
②	期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	394,342株	22年３月期	1,833,341株
③	期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	720,272,416株	22年３月期３Ｑ	682,694,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年10月１日～平成22年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	98,868	△1.0	699	△74.9	△2,133	－	△6,586	－
22年３月期第３四半期	99,895	△8.6	2,782	49.3	1,659	－	△1,754	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	△9.01	－
22年３月期第３四半期	△2.57	－

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成23年３月期第３四半期累計）の経済環境は、欧州の財政危機の影響や欧州・米国での失業率の高止まりなど景気回復停滞の懸念がある一方、新興国では内需拡大を背景に底堅い景気回復傾向を持続しており、全体としては緩やかに回復しています。国内では、政策効果にも支えられ緩やかな回復基調が続いているものの、その先行きについては、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、雇用情勢の悪化などの懸念も依然残っています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、情報通信システム事業はほぼ前年並みとなり、ＥＭＳ（生産受託）関連事業および部品関連事業は、市況の回復に伴い増収となりました。一方でプリンタ事業は、円高の影響や欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となったことから、売上高は2,848億円（前年同期比41億円、1.4%減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、価格下落、円高の影響、その他販売費用の増加に加え、処遇適正化を行ったことなどにより50億円（同61億円悪化）となりました。

経常損失は100億円（同69億円悪化）となりました。四半期純損失は、中期経営計画施策による特別退職金や、退職給付制度改定損の発生などにより183億円（同96億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,636億円（前年同期比３億円、0.2%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴM監視サービスなどの保守サービスの増加などにより増収、メカトロシステムでは、ＡＴMは国内および中国向けが堅調で発券端末なども増加したことにより増収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期となったため減収、通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数は増加したものの、コアネットワーク、既存ネットワークおよび企業向けなどが減少したため減収となり、全体では減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥや機種構成差などの増益要因はあるものの、処遇適正化の影響などにより、41億円（同３億円悪化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、875億円（前年同期比134億円、13.3%減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品販売は好調なものの、上期の新商品への切り替え遅れの影響や欧州における一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤM）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が90億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、円高の影響、価格下落、物量変動および機種構成差、上期における販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより、57億円（同81億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で221億円（前年同期比70億円、46.9%増加）、その他の事業で115億円（前年同期比19億円、20.2%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上、産業機器市場や半導体設備市場および基板市場の市況回復などにより増収、その他の事業では市況の回復に伴い部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、処遇適正化の影響はあるものの、物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、ＥＭＳ事業で７億円（同11億円良化）、その他の事業で11億円（同17億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して33億円減少の3,803億円となりました。一方、自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を183億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換により資本剰余金が35億円増加、また、平成22年12月22日付で、資本金を479億円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ150億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して149億円増加の726億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は19.1％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で受取手形及び売掛金が330億円減少する一方、有価証券が104億円、たな卸資産が235億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に65億円減少しております。

負債は117億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して180億円減少し、1,545億円となりました。また、退職給付引当金が53億円増加しております。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の悪化及び運転資金の増加などにより、61億円の収入（前年同期326億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻や有価証券の償還による収入があったことから、27億円の支出（同89億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは34億円の収入（同237億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当によるＡ種優先株式発行による収入などにより、149億円の収入（同216億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から899億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想の売上高につきましては、プリンタ事業においてＬＥＤプリンタの新商品販売は好調なものの、欧州の一部地域の景気回復遅れの影響などで減収となることから、前回公表の4,450億円から50億円減少の4,400億円となる見込みです。

営業利益につきましては、プリンタ事業においては第３四半期に投入した新商品効果はまだ限定的で第４四半期に拡大する見通しではあるものの、物量減少および機種構成差などにより減益となる見込みです。しかしながら、調達コスト低減およびＶＥなどに加えより一層の費用圧縮や固定費の見直しなどを行うことから、情報通信システム事業が増益となる見込みのため、前回公表の120億円を据え置きといたします。

詳細につきましては、本日開示いたしました「10年度第３四半期（累計）決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ108百万円、税金等調整前四半期純損失は731百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,645	57,844
受取手形及び売掛金	85,251	118,324
有価証券	27,720	17,314
製品	29,979	21,751
仕掛品	31,526	16,436
原材料及び貯蔵品	24,818	24,638
その他	10,723	13,396
貸倒引当金	△1,324	△1,588
流動資産合計	271,340	268,117
固定資産		
有形固定資産	54,090	56,155
無形固定資産	8,024	10,060
投資その他の資産	46,870	49,306
固定資産合計	108,985	115,523
資産合計	380,325	383,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,265	54,930
短期借入金	110,872	127,430
引当金	2,188	1,760
その他	44,068	45,643
流動負債合計	211,394	229,765
固定負債		
長期借入金	43,661	45,036
退職給付引当金	45,042	39,655
役員退職慰労引当金	579	620
その他	6,455	3,752
固定負債合計	95,738	89,064
負債合計	307,132	318,829

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	76,940
資本剰余金	113,124	46,744
利益剰余金	△81,867	△63,534
自己株式	△22	△408
株主資本合計	75,235	59,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,095
繰延ヘッジ損益	△881	△660
為替換算調整勘定	△4,550	△3,440
評価・換算差額等合計	△2,610	△2,005
新株予約権	79	79
少数株主持分	488	6,994
純資産合計	73,193	64,810
負債純資産合計	380,325	383,640

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	288,893	284,756
売上原価	211,212	214,524
売上総利益	77,681	70,232
販売費及び一般管理費	76,543	75,212
営業利益又は営業損失（△）	1,137	△4,980
営業外収益		
受取利息	167	188
受取配当金	739	733
受取ブランド使用料	455	408
雑収入	398	657
営業外収益合計	1,761	1,988
営業外費用		
支払利息	3,735	3,365
株式交付費	－	1,286
為替差損	－	1,449
雑支出	2,220	946
営業外費用合計	5,956	7,047
経常損失（△）	△3,057	△10,039
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	31
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	－	35
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
事業譲渡益	298	－
特別利益合計	438	2,884
特別損失		
固定資産処分損	539	240
減損損失	104	12
投資有価証券評価損	1,682	2,349
特別退職金	363	2,099
事業構造改善費用	189	109
退職給付制度改定損	－	2,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
製品保証引当金繰入額	－	400
特別損失合計	2,880	7,913
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,498	△15,068
法人税、住民税及び事業税	1,087	769
法人税等調整額	2,171	2,409
法人税等合計	3,259	3,178
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△18,246
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△12	86
四半期純損失（△）	△8,745	△18,332

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	99,895	98,868
売上原価	72,570	73,751
売上総利益	27,324	25,117
販売費及び一般管理費	24,542	24,417
営業利益	2,782	699
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	96	103
持分法による投資利益	－	123
受取ブランド使用料	148	119
雑収入	186	183
営業外収益合計	492	579
営業外費用		
支払利息	1,264	1,092
株式交付費	－	1,286
為替差損	－	601
雑支出	350	432
営業外費用合計	1,615	3,412
経常利益又は経常損失（△）	1,659	△2,133
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	－	306
事業譲渡益	298	－
特別利益合計	298	306
特別損失		
固定資産処分損	336	121
減損損失	42	－
投資有価証券評価損	1,046	－
特別退職金	69	1,589
事業構造改善費用	12	47
退職給付制度改定損	－	2,078
製品保証引当金繰入額	－	400
特別損失合計	1,506	4,236
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	451	△6,064
法人税、住民税及び事業税	423	139
法人税等調整額	1,835	376
法人税等合計	2,259	515
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△6,580
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△52	6
四半期純損失（△）	△1,754	△6,586

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,498	△15,068
減価償却費	11,461	10,538
減損損失	104	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	4,406	5,460
受取利息及び受取配当金	△907	△921
支払利息	3,735	3,365
投資有価証券評価損益（△は益）	1,682	2,349
固定資産処分損益（△は益）	539	240
売上債権の増減額（△は増加）	32,367	26,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,077	△26,156
仕入債務の増減額（△は減少）	1,251	4,988
未払費用の増減額（△は減少）	△5,296	－
その他	5,291	906
小計	37,060	9,786
利息及び配当金の受取額	903	931
利息の支払額	△3,522	△3,307
法人税等の支払額	△1,836	△1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,604	6,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△3,010
定期預金の払戻による収入	－	4,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,988	△5,312
有形固定資産の売却による収入	609	－
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,245
投資有価証券の取得による支出	△756	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123	－
事業譲渡による収入	562	－
その他の支出	△694	△814
その他の収入	752	683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,929	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,456	6,943
長期借入れによる収入	16,520	28,150
長期借入金の返済による支出	△17,479	△51,132
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,671
リース債務の返済による支出	－	△1,587
株式の発行による収入	－	29,924
その他	△1,833	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,609	14,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	413
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,501	18,693
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,969	89,850

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,504	36,314	6,076	99,895	－	99,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	930	587	4,659	6,177	(6,177)	－
計	58,435	36,901	10,735	106,072	(6,177)	99,895
営業利益	3,776	453	138	4,368	(1,586)	2,782

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,852	104,574	16,467	288,893	－	288,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,460	1,670	14,943	19,074	(19,074)	－
計	170,312	106,244	31,410	307,968	(19,074)	288,893
営業損益	4,156	2,447	△820	5,783	(4,645)	1,137

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,560	6,143	19,655	7,534	99,895	－	99,895
(2) セグメント間の内部売上高	17,545	9	159	12,394	30,108	(30,108)	－
計	84,106	6,152	19,815	19,929	130,003	(30,108)	99,895
営業損益	4,244	△214	△903	751	3,878	(1,096)	2,782

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,482	19,291	58,002	16,116	288,893	－	288,893
(2) セグメント間の内部売上高	52,211	15	565	33,207	86,000	(86,000)	－
計	247,693	19,306	58,568	49,324	374,893	(86,000)	288,893
営業損益	8,215	△805	△1,865	1,259	6,804	(5,666)	1,137

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	5,313	19,259	11,130	35,702
Ⅱ　連結売上高（百万円）				99,895
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	19.3	11.1	35.7

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	16,792	56,633	26,440	99,865
Ⅱ　連結売上高（百万円）				288,893
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	19.6	9.2	34.6

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　　至　平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,584	87,514	22,119	273,218	11,538	284,756	－	284,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	3,457	88	5,574	14,462	20,037	△20,037	－
計	165,613	90,971	22,208	278,793	26,000	304,794	△20,037	284,756
セグメント利益又は損失（△）	4,117	△5,659	663	△879	1,057	178	△5,158	△4,980

当第３四半期連結会計期間（自 平成22年10月１日　　至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,878	28,954	7,356	95,188	3,679	98,868	－	98,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	465	1,147	25	1,638	4,952	6,590	△6,590	－
計	59,344	30,102	7,381	96,827	8,632	105,459	△6,590	98,868
セグメント利益又は損失（△）	2,789	△812	167	2,144	291	2,436	△1,736	699

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△68	△21
全社費用※	△5,179	△1,744
固定資産の調整額	90	28
合計	△5,158	△1,736

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年12月31日）

従来、「ＥＭＳ事業」は、「その他」の区分に含めておりましたが、第２四半期連結会計期間において、「ＥＭＳ事業」の営業利益が営業利益の生じている事業セグメントの営業利益の合計額の10%以上であったため、第２四半期連結会計期間より「ＥＭＳ事業」として区分表示することに変更しました。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。また、平成22年12月22日付で、資本金を47,940百万円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,000百万円増加しております。これらを主因としまして、当第３四半期連結会計期間末において資本金が44,000百万円、資本剰余金が113,124百万円、自己株式が22百万円となりました。